

アジア転換社債ファンド(毎月分配型)

追加型投信／海外／債券



当レポートで見出しに(※)が付いている項目は、「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズSPC-アジアCBファンド」の運用会社である BNP パリバ インベストメント・パートナーズが作成したデータを掲載しております。

ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)を十分にお読みください。

<委託会社>[ファンドの運用の指図を行う者]

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第 351 号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

照会先 : ホームページアドレス <http://www.sjnk-am.co.jp/>
TEL.03(5290)3519 ●営業部

<受託会社>[ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社

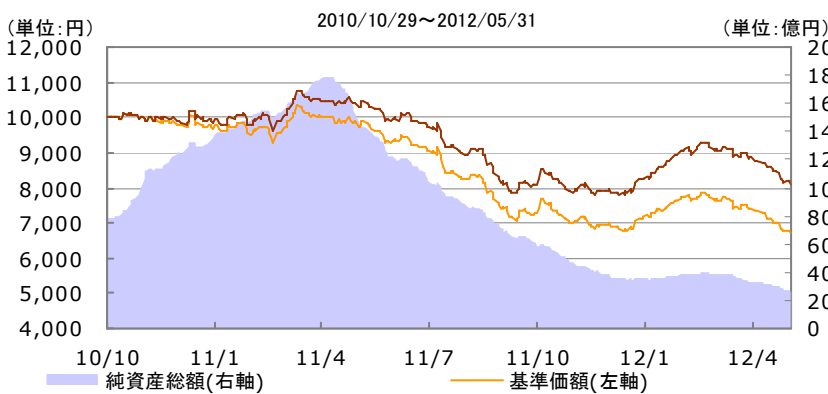
(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

運用実績

(基準日：2012年5月31日)

基準価額・純資産の推移



基準価額	6,716円
純資産総額	26.20億円

(注) 基準価額は、分配控除後です。

構成比率(対純資産)

BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund class B	97.25%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1.04%
コール・ローン等	1.71%
合計	100.00%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2012年01月	90円
2012年02月	90円
2012年03月	90円
2012年04月	70円
2012年05月	70円
直近1年間累計	1,040円
設定来累計	1,580円

(注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。
(注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



(注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。

(注2) 2010年は設定日(2010年10月29日)を10,000とし年末までのもの、2012年は年初から基準日までの騰落率です。

(注3) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	-8.72%
過去3ヵ月間	-10.66%
過去6ヵ月間	1.83%
過去1年間	-21.34%
過去3年間	-
過去5年間	-
設定来	-18.98%

(注1) ファンドの騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しております。
(注2) 設定来のファンド騰落率は、10,000を基準として計算しております。

投資信託証券(BNP パリバ ケイマン インベストメント ファunds SPC-アジアCBファンド)

構成比率(対純資産)(※)

転換社債	101.2%
現金等	-1.2%
合計	100.0%

組入上位銘柄(※)

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国・地域	業種	格付	純資産比
1	Jaiprakash Associates Ltd	0.000	2012/09/12	インド	インフラ関連/技術/建設	BB	9.7%
2	Fufeng Group Ltd	4.500	2013/04/01	中国	食品/飲料	BB	9.6%
3	Tata Motors Ltd	0.000	2012/07/12	インド	自動車	BB	7.3%
4	BLD Investments Pte Ltd	8.625	2013/03/23	インドネシア	不動産	BB	6.2%
5	Jaiprakash Power Ventures Ltd	5.000	2015/02/13	インド	公共事業	BB	5.8%
6	Firstsource Solutions Ltd	0.000	2012/12/04	インド	その他	B	4.8%
7	GOME Electrical Appliances Holding Ltd	3.000	2012/09/25	中国	小売/卸売	BB	4.8%
8	Maoye International Holdings Ltd	3.000	2013/10/13	中国	小売/卸売	BB	4.3%
9	Kaisa Group Holdings Ltd	8.000	2013/12/20	中国	不動産	B	4.1%
10	Tata Steel Ltd	4.500	2014/11/21	インド	鉄鋼・金属	BB	4.1%
組入銘柄数							30銘柄

(注1) 格付は、S&P及びムーディーズのうち、最上位の格付を当該銘柄の格付として表示しています。

(注2) 格付がない場合は、BNP パリバ インベストメント・パートナーズによる独自の格付を採用しております。

ポートフォリオ概況(※)

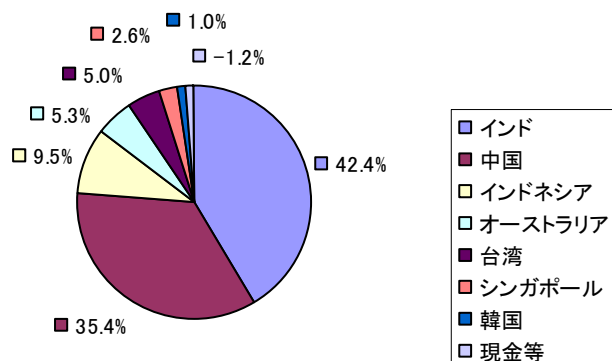
クーポン(%)	3.5
最終利回り(%)	13.8
平均残存期間(年)	1.5
デュレーション(年)	1.4
パリティ	51.0
乖離率(%)	171.3
平均格付	BB

(注) 平均格付とは、当ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

残存構成比率(対純資産)(※)

残存期間	構成比
1年未満	49.0%
1-3年	42.2%
3-5年	8.5%
5-7年	1.5%
現金等	-1.2%
合計	100.0%

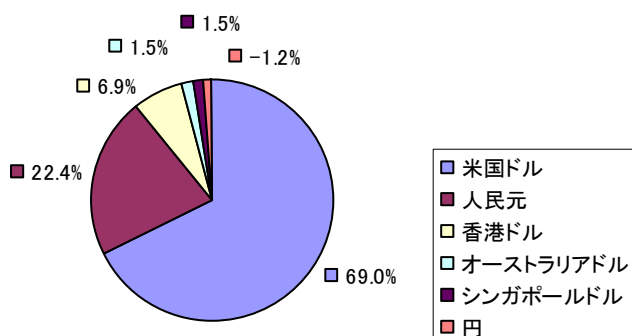
国・地域別構成比率(対純資産)(※)



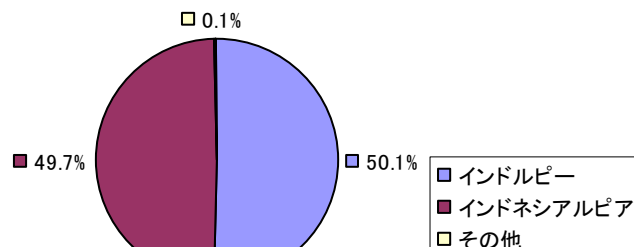
業種別構成比率(対純資産)(※)

業種	純資産比
不動産	18.5%
インフラ関連/技術/建設	13.0%
小売/卸売	11.7%
石油・ガス	10.3%
食品/飲料	9.6%
公共事業	9.2%
自動車	7.3%
電気関連/技術/機器	6.0%
鉄鋼・金属	4.1%
その他	11.6%
現金等	-1.2%
合計	100.0%

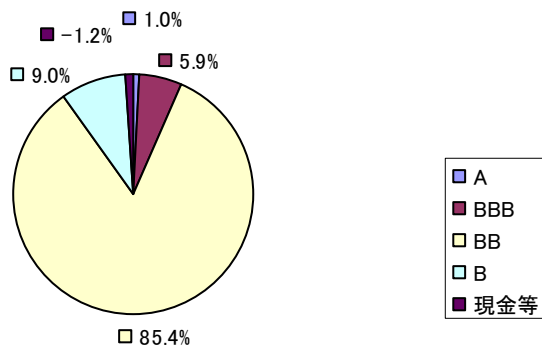
為替取引前通貨別構成比率(対純資産)(※)



為替取引後通貨別構成比率(対純資産)(※)



格付別構成比率(対純資産)(※)



投資信託証券価額の変動要因(円)(※)

	計	インカム要因	キャピタル要因
転換社債	-347	24	-371
株式	0	0	0
通貨	-301	-	-
その他	-69	-	-
合計	-717	-	-

(注) 上記数値は、簡便法により月間の投資信託証券価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

(注1) 格付は、S&P及びムーディーズのうち、最上位の格付を当該銘柄の格付として表示しています。

(注2) 格付がない場合は、BNP パリバ インベストメント・パートナーズによる独自の格付を採用しております。

参考指数の推移(※)

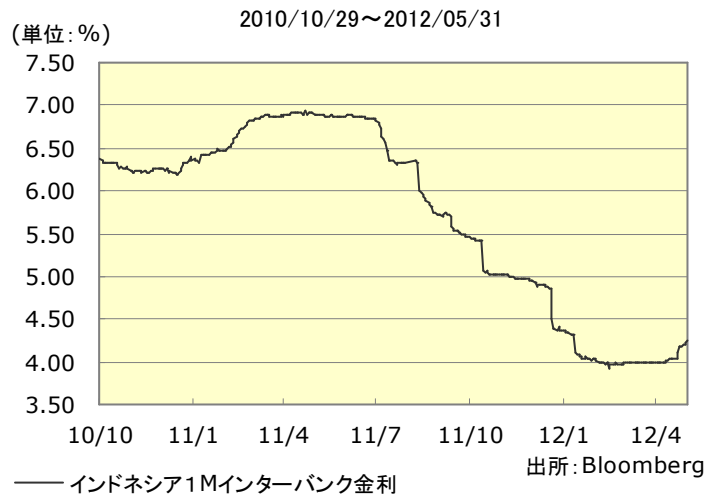
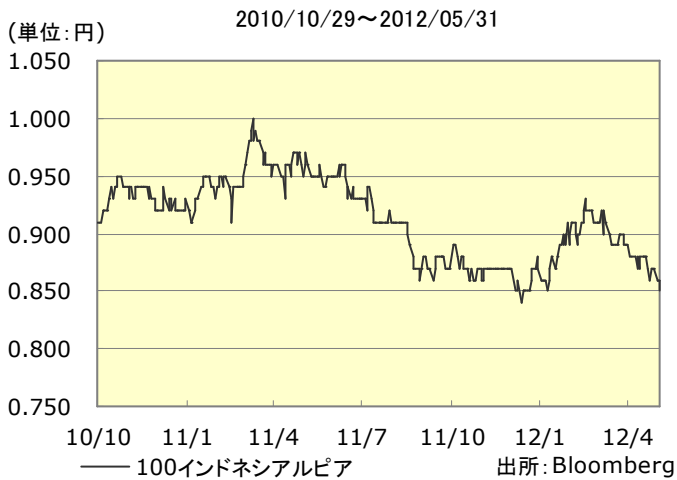
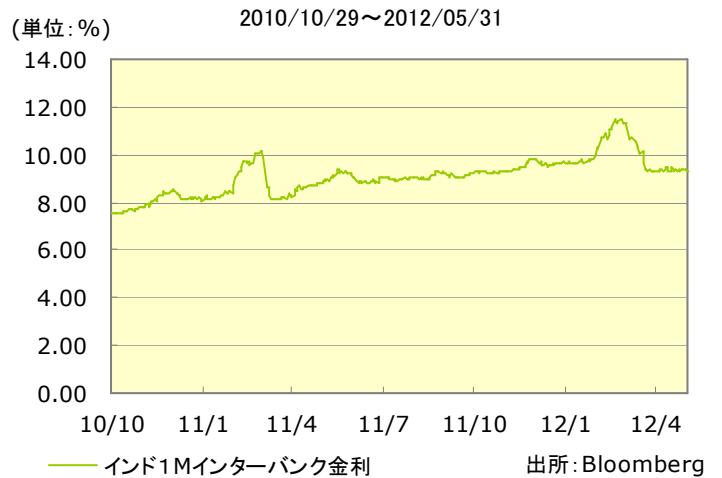
2010/10/29~2012/05/31



主要為替レートの推移(対円)



短期金利の利回り推移



ファンド運用概況

BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド

<市場動向>

5月のアジアCB市場は、下落しました。年初は好調な出だしとなりましたが、次第にその騰勢を失っていきました。UBS アジア転換社債インデックス（除く日本、ドルベース）は、3.2%下落しました。アジアの主要株式市場が、総じて下落傾向にあったことや、米中経済の減速懸念の台頭に加え、ギリシャのユーロ脱退観測なども下落要因となりました。また、5月後半にはスペインの銀行救済の行方もマイナス要因となりました。

一方、アジアCBの債券的価値に影響を与えるアジアの債券市場の動きは、投資適格債インデックスリターンで0.25%、非投資適格債インデックスリターンで1.22%それぞれ下落し、CB市場にマイナス要因となりました。

<運用経過>

欧州債務問題、中国の景気減速懸念など、内外要因の不透明感が高まる中、ポートフォリオのボラティリティを低く保つため、中国の消費関連の阜豊集団（4.5%クーポン、2013年4月償還）、茂業国際控股（3.0%クーポン、2013年10月償還）の比率を引き下げました。また、同じく中国消費関連のPULAI CAPITAL LTD（0%クーポン、2015年3月償還）を売却しました。

台湾の電気関連/技術/機器関連の友達光電（0.0%クーポン、2015年10月償還）のウェイトを引き下げました。

<今後の運用方針>

アジアCB市場の目先から中期的な展望は、不透明な外部環境への配慮が必要になると考えています。

中国が政策金利を引き下げたことは、市場に驚きを与えました。市場は景気浮揚に向けての更なる金融緩和を期待していることから、経済の急激な変動リスク懸念は著しく低下してきているとみています。また、今回の利下げは不動産関連ビジネスにとって朗報であると思われます。これまで行政による抑制傾向、流動性確保問題などで苦しんできた不動産セクターにとって、金融緩和局面入りはビジネス再生のチャンスになると考えております。

アジアCB市場は方向感に乏しい状況が当面続くとみています。FRB（米国連邦準備制度理事会）は量的緩和に踏み込んでおりませんが、市場が大きく失望して大暴落を起こす可能性は低いと思われます。また、欧州債務問題の早期解決は難しい状況にあると考えられます。

投資戦略は、高利回り銘柄選択に重点をおいたポートフォリオ構築を行なっていきます。5月はポートフォリオのボラティリティを下げるため若干売却しましたが、長期的にはアジアの生活必需品関連に関心を持っています。中国の不動産セクターの中にも魅力的な銘柄が存在します。インドの大企業銘柄も投資妙味が高いものがあります。市場全体では調整局面にありますので、慎重に銘柄を見極めていく方針です。

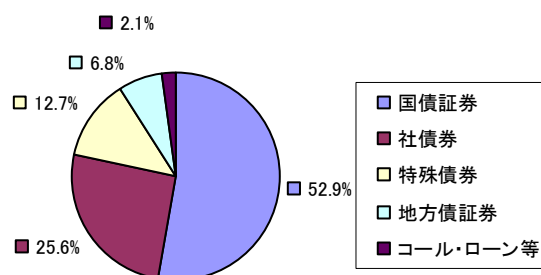
（「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズ SPC-アジアCBファンド」の運用会社からの情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

損保ジャパン日本債券マザーファンド

構成比率(対純資産)

公社債	97.86%
コール・ローン等	2.14%
合計	100.00%

種類別構成比率(対純資産)



ポートフォリオの状況

平均残存期間	7.67
修正デュレーション	6.86

組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	92 20年国債	国債証券	2026/12/20	5.4%
2	291 10年国債	国債証券	2018/03/20	4.5%
3	301 10年国債	国債証券	2019/06/20	2.9%
4	285 10年国債	国債証券	2017/03/20	2.6%
5	311 10年国債	国債証券	2020/09/20	2.5%
6	269 10年国債	国債証券	2015/03/20	2.5%
7	61 住宅機構RMBS	特殊債券	2047/06/10	2.4%
8	296 10年国債	国債証券	2018/09/20	2.0%
9	98 20年国債	国債証券	2027/09/20	2.0%
10	851 政保公営企業	特殊債券	2015/05/25	1.9%
銘柄数				78銘柄

1 主として日本を除くアジア各国/地域(オセアニアを含む)の企業が発行する転換社債(CB)^{※1}を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ◆中国・インド・インドネシア等の企業が発行する転換社債(CB)を中心に実質的に投資します^{※2}
- ◆当ファンドは、BNP パリバ インベストメント・パートナーズが運用する投資信託証券「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズSPC-アジアCBファンド」、および損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用する投資信託証券「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- ◆原則として、「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズSPC-アジアCBファンド」への投資比率を可能な限り高位に保ちます。

※1 CBは「Convertible Bond」の略称で、転換社債(転換社債型新株予約権付社債)を指します。

※2 市場動向等の影響により、変更となることがあります。

2 当ファンドが投資する投資信託証券「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズSPC-アジアCBファンド」において、組入外貨建資産に対し、原則として高金利の複数のアジア通貨^{※3}(オセアニアを含む)での為替ヘッジ取引を行い、為替ヘッジプレミアムの獲得を目指します。

※3 通貨の選択については、BNP パリバ インベストメント・パートナーズが適宜、市況状況、流動性等を勘案しながら見直しを行います。

BNP パリバ インベストメント・パートナーズについて

- フランスを拠点としてグローバルに事業展開するBNPパリバグループの資産運用部門
- 44か国に拠点を有し、約3,800名のスタッフを配置
- BNP パリバ インベストメント・パートナーズの資産運用残高:5,400億ユーロ(約63兆円)(平成23年6月末現在)

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

3 原則、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、毎月安定的な分配を行います。

- ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ◆分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

※「原則、毎月安定的な分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

〈基準価額の変動要因〉

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

転換社債等の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。また、発行体の株式の価格が転換価格に近いときまたは上回っているときに、当該株式の価格変動に敏感に反応することが多いといえます。組入れている転換社債等価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

転換社債等の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている転換社債等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、転換社債等の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドは無格付または低格付の転換社債等を組入れる場合があります。投資適格の転換社債を組入れる場合に比べ信用リスクが高いといえます。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

※当ファンドは実質的に株式への投資を行うことがあります(転換社債等の転換により、株式を保有する場合があります。)。株式への投資には、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。

◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。外貨建資産において、原則としてアジア諸国通貨での為替ヘッジ取引を行うため、当該通貨に対して円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、ヘッジ対象通貨の金利が投資対象資産の発行通貨の金利より低いときには、金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。

◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

〈その他の留意点〉

◆クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込み

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。 ※換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等 [*] その他やむを得ない事情により、有価証券の売却（主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。）や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少もしくは資金決済に関する障害等をいいます。以下同じ。
申込不可日	ルクセンブルグ、香港またはロンドンのいずれかの銀行の休業日においては、お申込みを受けません。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込総額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の申込み・解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成27年10月13日まで（設定日 平成22年10月29日） ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が償還する場合、受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、毎月10日。（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年12回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	1,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎年4月、10月の決算時及び償還時に、運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

手数料等

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.675% (税抜3.5%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.0395% (税抜0.99%) を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。
(委託会社)	年率0.3675% (税抜0.35%)
(販売会社)	年率0.6300% (税抜0.60%)
(受託会社)	年率0.0420% (税抜0.04%)
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	年率0.70% ※上記のほか、ファンドの設立・開示に関する費用等(監査報酬、弁護士報酬等)がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.7395% (税込・年率) 程度となります。 ※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.0395%(税抜0.99%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.70%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> ◆監査報酬 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.0021%(税抜0.0020%))を乗じた額とします。但し、実際の費用額(年間26.25万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ◆その他の費用(*) <ul style="list-style-type: none"> ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・売買委託手数料に対する消費税等相当額 ・コール取引等に要する費用 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 ・受託会社の立替えた立替金の利息 等 (*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10%

※上記は、平成23年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当資料のお取扱いについてのご注意

- ◆当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認下さい。
- ◆当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社意見等は予告なく変更することがあります。

●販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業 協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	備考
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第173号	○	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○				
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第3号	○		○	○	

<備考欄の表示について>

- ※1 新規のお取扱いを行っておりません。
- ※2 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※3 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。